

1 沿革

昭和 39 年	10 月	◆公害課の 1 係として、旧衛生研究所建物（横浜市南区中村町）に検査測定係を設置
昭和 43 年	4 月	◆検査測定係を母体として「公害センター」を新設 （企画普及課、大気課、水質課、騒音課の 4 課 20 名で発足）
昭和 45 年	7 月	◆従来行政機関であったものを研究機関に改め、企画普及課、大気科、水質科、騒音科とし、同月に特定有害物質、重金属を担当する特殊物質科を新設
	10 月	◆川崎支所を県工業試験所川崎支所内に、湘南支所を寒川町の県企業庁水源事務所内に、それぞれ設置
昭和 47 年	1 月	◆本所、各支所の新庁舎建設に着手し、平塚市豊原町に湘南支所の庁舎が完成
	3 月	◆本所の移転拡充が衛生研究所の拡充と同時に進められ、横浜市旭区二俣川に新庁舎が完成
	4 月	◆川崎支所を京浜支所と改称。大気部、水質部の部制をしき、企画普及課を管理課、騒音科を騒音振動科と改称
	5 月	◆本所を横浜市旭区二俣川に移設し、業務開始
	11 月	◆京浜支所庁舎が同敷地内に完成
昭和 48 年	7 月	◆研究業務の企画調整、普及指導業務の強化を図るため企画指導室を新設 京浜支所に大気科を、湘南支所に大気科と水質科をそれぞれ設置
昭和 49 年	8 月	◆京浜支所及び湘南支所に管理課を設置
昭和 56 年	6 月	◆京浜支所を特殊環境部（川崎駐在）、同所の大気科を特殊環境科とし、管理課を本所管理課に統合
平成 3 年	4 月	◆公害センターを「環境科学センター」として改組し、現在地で発足 従来の川崎駐在事務所、湘南支所、大気汚染監視センター（本庁）及び廃棄物研究部門（衛生研究所）を統合拡充するとともに、県民の環境学習のための施設等を整備
	7 月	◆落成式 ◆環境学習施設、環境情報監視システム本格稼働
平成 13 年	3 月	◆環境科学センターの地下 1 階に、ダイオキシン分析施設を整備
平成 14 年	1 月	◆環境学習施設の一部を改修し、新たに実習室を整備
平成 15 年	6 月	◆1 課 5 部の組織を 1 課 4 部（管理課、企画部、環境保全部、環境技術部、情報交流部）へ再編
平成 20 年	4 月	◆1 課 4 部の組織を 1 課 2 部（管理課、環境情報部、調査研究部）へ再編

2 運営概要

2.1 所在地

〒254-0014 平塚市四之宮 1 丁目 3 番 39 号
電 話 0463(24)3311 (代表)
F A X 0463(24)3300
U R L <http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/center/contents.html>

2.2 敷地及び建物

敷地	敷地面積	4,218.28 m ² (H7.2.10 995.12 m ² 増)
建物	延床面積	7,098.10 m ²
本館棟	鉄骨鉄筋コンクリート造	地下 1 階、地上 4 階 7,048.80 m ²
付属棟	鉄筋コンクリート造	地上 1 階 49.30 m ²

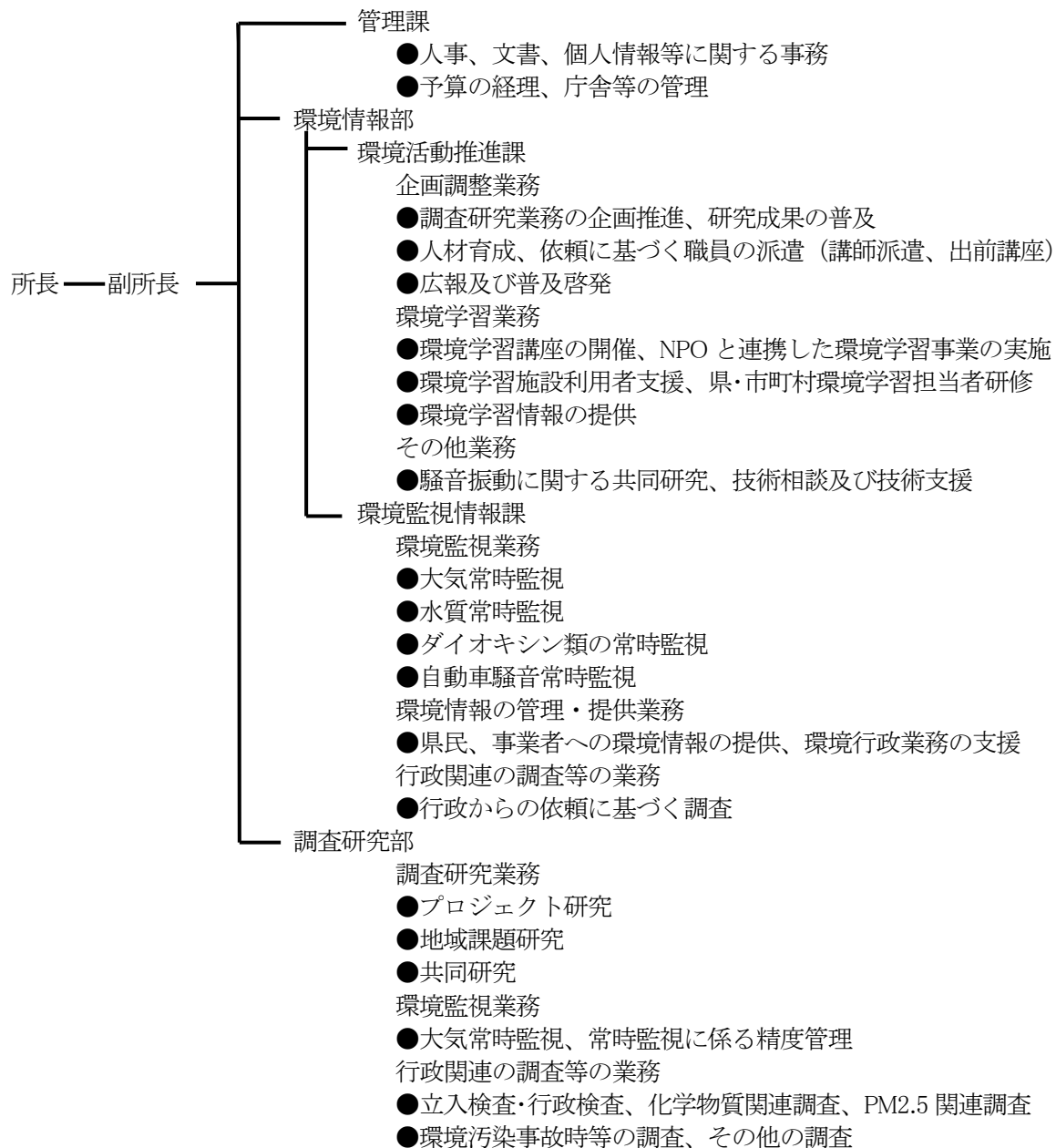
2. 3 主要検査・研究機器

品 目	規 格
走査型電子顕微鏡	日立 S-3400N
磁場型ガスクロマトグラフ質量分析計	日本電子 JMS-800D
ガスクロマトグラフ質量分析計	Agilent 5975C
キャニスター濃縮導入装置付ガスクロマトグラフ質量分析計	島津 GCMS-QP2010PLUS
高速液体クロマトグラフ質量分析計	島津 LCMS-8050
イオンクロマトグラフ	Dionex ICS-1000
全有機炭素分析計	AnalitikJena multi N/C 3100
ICP 発光分光光度計	Agilent 715
ICP 質量分析計	Agilent 7700x

2. 4 組織及び業務内容

環境科学センターは、「良好な環境の確保に必要な調査研究・調査・指導等並びに環境保全の啓発及び普及を行う」（神奈川県行政組織規則）ために設置された試験研究機関である。

「3 事業概要」に記載する事業は、次に示す業務体制により実施した。



2. 5 職員配置数

(H27.3.31 現在)

種別 \ 所属	所長	副所長	管理課	環境情報部	調査研究部	計
事務系		1	5	4		10
技術系	1			9	15	25
（うち研究職）	(1)				(15)	(16)
運 転			1			1
合 計	1	1	6	13	15	36
（うち研究職）	(1)				(15)	(16)

※ 非常勤職員、臨時的任用職員を除く。

職員名簿 (H27.3.31 現在)

所 長 塩 谷 映 雄
副 所 長 谷 田 部 嘉 一

〔管理課〕

課 長 関 戸 恵 介
副 主 幹 平 野 恵 美 子
主 査 佐 々 木 由 香 利
〃 久 保 田 政 之
技 師 須 田 愛 一 郎
専 門 員 露 木 陽 子

〔環境情報部〕

部 長 (兼) 谷 田 部 嘉 一

〔環境活動推進課〕

課 長 池 貝 隆 宏
副 主 幹 高 野 真 一
副 技 幹 横 島 潤 紀
主 任 専 門 員 鷺 山 享 志
〃 齋 藤 和 久
専 門 員 瀬 谷 昇

〔環境監視情報課〕

課 長 (兼) 池 貝 隆 宏
副 技 幹 堀 田 健 治
主 査 小 澤 俊 夫
技 師 小 田 匠
主 事 河 井 辰 彦
技 師 鈴 木 理 沙 子
専 門 員 石 井 貢
〃 深 澤 秀 司

〔調査研究部〕

部 長 内 山 和 子
(地域環境担当)
主 任 研 究 員 坂 本 広 美
〃 長 谷 川 敦 子
〃 三 島 聡 子
〃 大 塚 知 泰
〃 秀 平 敦 子
技 師 石 割 隼 人
〃 辻 祥 代
〃 新 井 聡 史
専 門 員 関 谷 雅 幸
(水源環境担当)
主 任 研 究 員 飯 田 信 行
〃 小 松 宏 昭
〃 武 田 麻 由 子
技 師 十 河 孝 夫
専 門 員 岡 敬 一

2. 6 予算執行状況

2. 6. 1 平成26年度歳入歳出決算額

環境科学センターの平成26年度の歳入決算額は435,000円、歳出決算額は472,729,401円であった。
歳入は庁舎の使用料及び公衆電話取扱手数料収入等で、歳出の科目別決算状況は次のとおり。

平成26年度歳出決算額総括表

(単位：円)

会計	款	項	目	決算額
一般会計	総務費			37,431,449
		総務管理費	一般管理費	20,191,517
			財産管理費	15,353,280
		政策費	情報企画費	1,886,652
	環境費			345,769,800
		環境管理費		188,087,150
			環境総務費	147,594
			環境科学センター費	187,939,556
			維持運営費	90,631,687
			研究調査費	1,162,080
			機器整備費	12,829,007
		環境情報推進費	83,316,782	
		環境保全対策費	157,682,650	
		大気水質保全費	156,334,648	
	廃棄物対策費	1,348,002		
計				383,201,249
水源環境保全・再生事業会計	水源環境保全・再生事業費	保全・再生事業費	自然保護費	782,015
			水源環境調査費	88,686,137
	計			89,528,152
合計				472,729,401

2. 6. 2 年度別歳出決算額 (過去10年間)

(単位：円)

年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
決算額	552,047,019	496,182,032	492,149,995	578,081,534	526,717,486
年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
決算額	456,357,542	421,308,895	409,224,531	473,641,906	472,729,401

2. 7 環境安全管理協議会

平成3年度、当センターが現在地に立地するに際し、「先端技術産業立地環境対策暫定指針」（平成2年7月策定、平成5年10月に「神奈川県先端技術産業立地化学物質環境対策指針」に改正、平成17年3月で廃止）に基づき「業務に伴って生じる公害及び災害事故を未然に防止し、地域住民の安全と健康を守り、生活環境を保全する」ことを目的に、平塚市長、地元5自治会長、神奈川県知事との間で「神奈川県環境科学センターに係る環境安全協定」を締結した。また、この協定に基づき、関係当事者に学識経験者をメンバーに加えて「神奈川県環境科学センター環境安全管理協議会」を設置した。

環境安全管理協議会では、毎年度、当センターで使用する化学物質、微生物、放射性物質の安全管理並びに大気汚染防止対策、水質汚濁防止対策、廃棄物対策、災害事故防止及び自己監視に関する事項、環境安全組織の整備等の「環境安全計画」について協議している。

平成26年度は、6月25日(水)に協議会を開催し、「環境安全計画」を書面で平塚市長へ提出した。